

農林水産統計調査におけるPDCAサイクル点検・評価チェックリスト

政府統計コード	00500215
基幹・一般の別(選択記入)	基幹統計調査
調査の名称	作物統計調査(作況調査(水稻))
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="checkbox"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="checkbox"/> 月例経済報告に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> その他(現状把握や関連の施策の立案等の参考資料として活用)
特記事項	

点検・評価事項等 点検・評価項目	調査計画との整合性		不整合が生じている場合の対応状況			
	整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)		対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
1 調査の目的	整合	結果の利活用実態 (特記事項)	その他( )			
2 調査対象の範囲※	整合	調査対象地域 その他( ) (特記事項)	調査対象産業			
3 報告を求める個人又は法人 その他の団体(報告者)の数等※	整合	母集団情報 全数層・抽出層の設定 その他( ) (特記事項)	抽出方法・抽出基準 対象数の算定			
4 報告を求める事項及びその 基準となる期日又は期間※	整合	調査票 調査期日・期間 (特記事項)	調査事項 その他( )			
5 報告を求めるために用いる 方法※	整合	調査方法 民間委託の範囲 (特記事項)	調査系統・組織 その他( )			
6 報告を求める期間※	整合	調査実施期間(始期・終期) 調査の周期 (特記事項)	調査票の提出期限 その他( )			
7 集計事項※	整合	未集計 復元推計 (特記事項)	未公表 その他( )			
8 調査結果の公表の方法及び 期日※	整合	公表実施時期 e-statの掲載 その他( ) (特記事項)	公表媒体 閲覧表			
9 使用する統計基準	整合	独自基準の採用 その他( ) (特記事項) 調査計画上、統計基準を使用することになっていない。	独自基準の説明			
10 調査票情報の保存期間及び 保存責任者	整合	保存期間 保存方法 (特記事項)	保存責任者 その他( )			
11 立入検査 (基幹統計調査のみ)	整合	立入検査対象事項 (特記事項)	その他( )			
12 不整合は生じていないものの、 改善を検討(予定)している事項		検討(予定)している事項の有無 (選択記入)  あり	検討(予定)している事項の概要 (自由記入) ①報告を求めるために用いる方法の変更 ②利活用を踏まえた調査期日の見直し	対応方法 (選択記入)  調査計画の変更 申請	対応状況 (選択記入)  対応中/対応予 定	左記対応の概要(自由記入)  ①作新橋汚泥調査(7/15現在及び09/15現在の水船埠場地区)において、実測調査に代 えて既に9/15現在の基準地帯で導入している水船埠場汚泥半法を導入する。 ②調査期日及び公表日を変更する。もみ数確定期(9月下旬公表)→9/25(10月上旬 公表)、10/15現在(10月下旬公表)→10/25(11月上旬公表)

(注) 「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施。

II 必要な精度の確保・向上の観点	1 調査の実施目的を確保するための精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)		
		精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択 (複数選択可)	目安としている指標の具体的な設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
		○ 達成精度(実績精度)	<p>「米穀の需給及び価格の安定に関する基本方針」においては、計画供給量(作況指数が100とした場合の生産量)と計画需要量(過去の実績から算出)との差に期首持越在庫量を加えて、期末持越在庫量を算出しているが、増減幅は±10万t以内の精度で計画が立てられている。</p> <p>このため、水稲収穫量調査における全国の収穫量は、この増減幅10万tの1/3(生産・流通・消費の三つの段階での想定される誤差)に相当する3万t以内の調査誤差を許容範囲と考え、目標精度はこれに対応したものとしており、全国の収穫量(約800~900万t)の約0.3%に相当することから、全国の調査精度は0.3%としている。</p>	平成28年産調査	0.15% (令和元年産調査)	0.17% (平成30年産調査)	0.15% (平成29年産調査)
	回収率・回答率						
	回収標本数						
	カバレッジ						
	その他						
		設定なし					